

平成28年度
湖西市
統一的な基準による財務書類



平成30年3月

目 次

第 1 章 はじめに 2

1. 新地方公会計制度について
2. 公会計整備の意義
3. 統一的な基準への移行
4. 作成基準日
5. 対象とする会計の範囲

第 2 章 平成28年度財務書類の概要 4

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

第 3 章 4つの財務書類から分かること 10

1. 市民 1 人当たりの資産と負債、純行政コスト
2. 有形固定資産減価償却率
3. 社会資本形成の世代間比率
4. 純資産比率
5. 負債比率

第 1 章 はじめに

1. 新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の会計制度（一般会計のようないわゆる官庁会計方式）に加え、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類を作成して地方公共団体の財政状況を開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効管理といった地方公共団体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

具体的には、現行の官庁会計方式による決算書類に加えて、新たに地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表するものです。

なお、現行の決算書類は、地方自治法などに基づいて作成しますが、新地方公会計制度による財務書類については作成を義務付ける法律上の規定はありません。

2. 公会計整備の意義

現金主義・単式簿記による現行の地方公共団体の決算書類は、現金の収入と支出を記帳の基準として作成しますが、発生主義・複式簿記の視点からは次のような指摘があります。

- ・次世代に引き継がれる資産や債務がわからない
- ・行政サービスにかかるコストがつかめない

新地方公会計制度は、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の導入により現金主義による会計処理を補完し、コスト分析や資産・債務改革への対応を目指すものです。

- ・資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立てる
- ・見えにくいコストを明示し、コストのトータル管理を行う
- ・新たな財務書類の開示により、行政の透明性を高める

3. 統一的な基準への移行

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、財務書類の作成が進められてきました。

しかし、現状では、上記のとおり財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において本格的な複式簿記の導入が進んでいないため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう総務省から地方公共団体に要請されたところです。

このような状況の中で、本市においてもこれまで総務省方式改訂モデルで作成してきましたが、平成27年度に固定資産台帳を整備し、平成27年度決算より、統一的な基準により財務書類を作成することにしました。

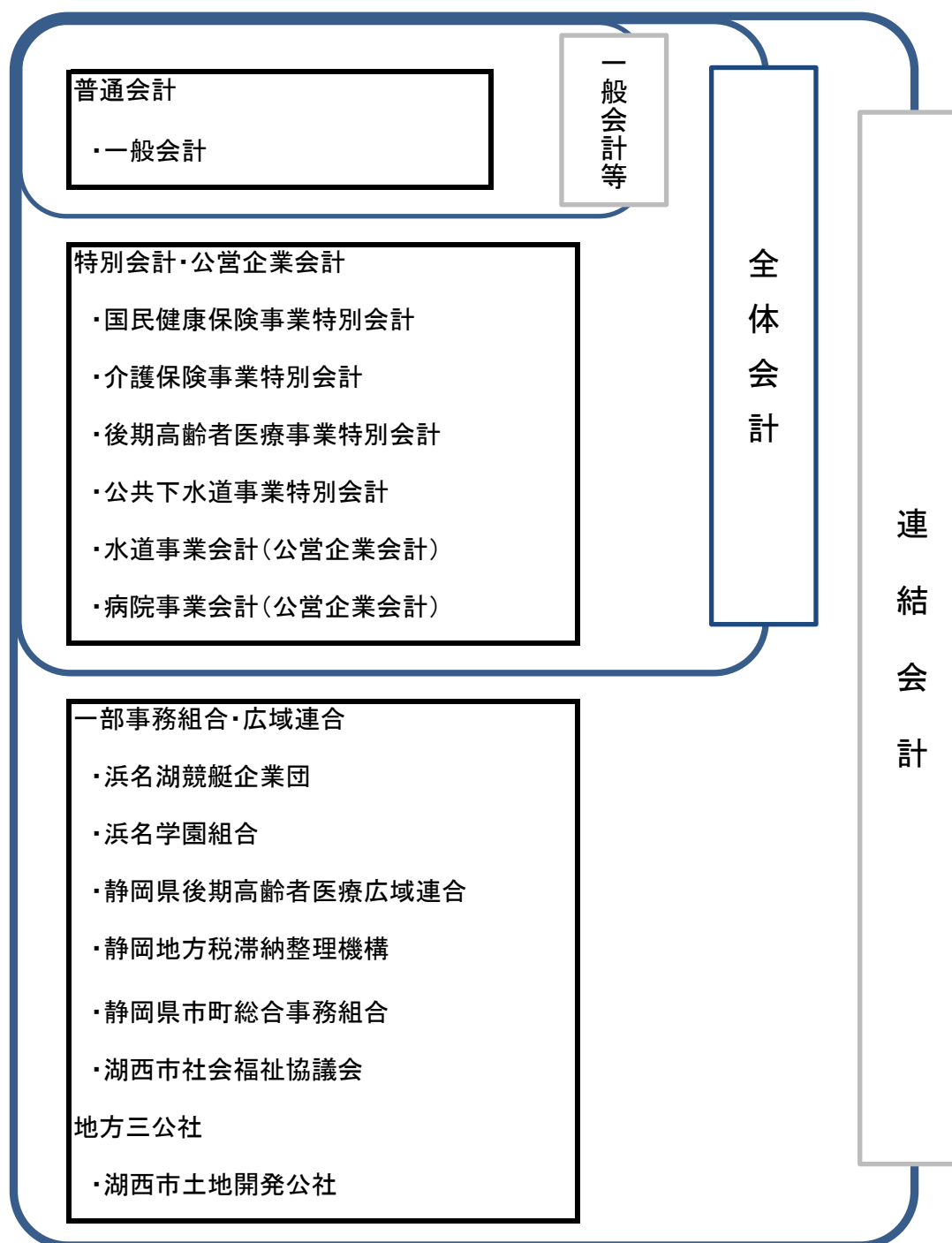
4. 作成基準日

平成29年3月31日現在(平成28年度末)

※ただし、出納整理期間(平成28年4月1日～5月31日)における現金出納については、貸借対照表作成の基準日まで終了したものとみなして処理しています。

5. 対象とする会計の範囲

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計(公営企業会計)や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社等)となります。



第 2 章 平成28年度財務書類の概要

1. 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は、資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側(借方)に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成することによって将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されています。

- ①資産
土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産

②負債
市債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表(BS)の概要

(単位：千円)

科目名	金額	金額	金額	科目名	金額	金額	金額
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	111,529,972	144,870,242	151,667,659	固定負債	20,150,381	35,037,028	36,586,085
有形固定資産	108,958,204	141,232,669	146,868,771	地方債	16,680,086	28,328,144	28,404,838
事業用資産	50,064,744	53,383,931	58,283,525	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	57,636,706	86,172,704	86,172,704	退職手当引当金	3,470,295	3,504,004	4,404,671
物品	1,256,755	1,676,034	2,412,542	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	192,527	236,282	240,636	その他	0	3,204,879	3,776,576
投資その他の資産	2,379,241	3,401,290	4,558,253	流動負債	2,270,723	3,713,922	4,460,845
流動資産	4,207,152	6,602,952	11,621,806	1年内償還予定	1,495,896	2,522,761	2,539,237
現金預金	1,107,756	3,047,074	7,588,616	地方債	0	223,475	704,986
未収金	93,225	509,707	617,972	未払金	0	223,475	704,986
短期貸付金	0	0	0	未払費用	0	0	9,969
基金	3,008,117	3,008,117	3,034,547	前受金	0	500	8,383
財政調整基金	3,008,117	3,008,117	3,034,547	前受収益	0	0	0
減債基金	0	0	0	賞与等引当金	275,792	401,052	437,691
棚卸資産	0	42,527	372,918	預り金	499,034	499,034	512,463
その他	0	6,091	18,475	その他	0	67,101	248,117
徴収不能引当金	-1,948	-10,564	-10,723	負債合計	22,421,104	38,750,950	41,046,930
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	114,538,090	147,878,359	154,702,206
				余剰分(不足分)	-21,222,069	-35,156,116	-32,459,672
				純資産合計	93,316,020	112,722,243	122,242,535
資産合計	115,737,124	151,473,193	163,289,465	負債及び純資産合計	115,737,124	151,473,193	163,289,465

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表から分かること

湖西市では、これまでに一般会計等では1,157億4千万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である933億2千万円（80.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である224億2千万円（19.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。資産が負債の5.2倍もあることから市の財政の健全性が確保されているといえます。

資産の中で大きな割合を占めているのが、道路や河川などのインフラ資産であり、49.8%を占め、土地や建物などの事業用資産は、資産全体の43.3%となっています。

一方、負債の中では、市債が総負債の81.1%を占めており、大きな割合となっています。

一般会計等と比べて全体会計や連結会計の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

今後は、公共施設の老朽化や耐震化による大規模改修などの経費が増加し、それに伴う市債の借入れ増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と負債を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

2. 行政コスト計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益をみるのが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

①経常費用

人件費（職員給与や議員報酬など）、物件費（少額の備品や消耗品、燃料費など）など行政サービスに要する費用です。従来の現金主義会計では、捕捉できなかった減価償却費や賞与引当金など現金支出を伴わない費用についても計上します。

②経常収益

使用料及び手数料など行政サービスの対価として徴収した収入です。

③臨時損失

災害復旧事業費や資産売却に係る損失など臨時に発生した費用です。

④臨時利益

資産売却に係る利益など臨時に発生した収益です。

⑤純行政コスト

経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差し引きです。

行政コスト計算書(PL)の概要

(単位：千円)

科目名	金額	金額	金額
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,703,388	33,904,269	59,171,516
業務費用	12,441,913	18,570,969	39,467,148
人件費	4,378,837	6,286,024	6,907,911
物件費等	7,725,833	11,376,472	31,213,451
その他の業務費用	337,242	908,473	1,345,786
移転費用	8,261,475	15,333,300	19,704,367
補助金等	1,754,371	4,657,551	9,026,501
社会保障給付	3,469,703	10,667,603	10,669,205
他会計への繰出金	3,030,023	0	0
その他	7,378	8,147	8,661
経常収益	1,179,613	5,002,648	25,561,436
使用料及び手数料	561,749	4,193,936	4,193,936
その他	617,864	808,712	21,367,500
純経常行政コスト	19,523,775	28,901,621	33,610,079
臨時損失	32,186	37,062	38,455
臨時利益	14,490	14,873	50,828
純行政コスト	19,541,471	28,923,810	33,597,706

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書から分かること

平成28年度の一般会計等における経常費用の合計額は207億円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は11億8千万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト195億4千万円は、市税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、32万4千円になります。

経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。全体会計や連結会計の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料などであるため、一般会計等の経常収益の割合は、全体会計や連結会計に比べて小さくなっています。

経常費用において最もウェイトが高いのは、業務費用で60.1%を占めます。主なものは、職員給与や議員報酬などの人件費（21.2%）、消耗品費や燃料費、維持補修費、減価償却費などの物件費等（37.3%）となっています。

次に移転費用で 39.9%を占めます。主なものは各種団体に対する補助金、負担金など（8.5%）、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費（16.8%）、特別会計などに対する他会計への繰出金（14.6%）となっています。

今後は、退職者の増加による人件費の減少、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

3. 純資産変動計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（市税、地方交付税、国庫支出金など）で調達したかを表します。

③固定資産等の変動（内部変動）

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金などにどの程度使ったかを表します。

【有形固定資産等の増加、減少】

当該年度に土地、建物、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費など）を表します。

【貸付金・基金等の増加、減少】

当該年度の貸付金、基金、出資金などの増減を表します。

④資産評価差額の変動

当該年度に発生した固定資産や金融資産の評価益や評価損を表します。

⑤無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを表します。

純資産変動計算書(NW)の概要

(単位：千円)

科目名	合計	合計	合計
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	94,413,505	113,548,558	122,857,347
純行政コスト(△)	-19,541,470	-28,923,810	-33,597,706
財源	18,399,934	28,396,495	33,211,642
税収等	14,509,216	21,817,483	23,299,067
国県等補助金	3,890,718	6,579,011	9,912,576
本年度差額	-1,141,536	-527,315	-386,064
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	0	0	-174
無償所管換等	44,050	49,155	49,155
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-1,575
その他	0	-348,154	-276,155
本年度純資産変動額	-1,097,486	-826,314	-614,812
本年度末純資産残高	93,316,019	112,722,243	122,242,535

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書から分かること

平成28年度末の一般会計等における純資産は944億1千万円で、住民1人あたりに換算して156万6千円となっています。

純資産が減少したのは、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも、固定資産への投資が少なかったことが主な要因です。

今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

4. 資金収支計算書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

- ①業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される収支額です。
- ②投資活動収支
土地、建物、道路などの社会資本や基金、貸付金などの収支額です。
- ③財務活動収支
市債などの収支額です。

資金収支計算書(CF)の概要

(単位：千円)

科目名	金額	金額	金額
	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,571,643	29,558,586	54,714,573
業務収入	19,605,593	33,231,109	58,668,409
臨時支出	0	2,206	3,472
臨時収入	0	1,034	36,989
業務活動収支	2,033,950	3,671,351	3,987,353
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,390,616	4,208,606	4,439,519
投資活動収入	587,002	597,125	665,205
投資活動収支	-2,803,614	-3,611,481	-3,774,314
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,434,541	2,614,449	2,625,143
財務活動収入	1,426,500	1,791,800	1,791,800
財務活動収支	-8,041	-822,649	-833,343
本年度資金収支額	-777,705	-762,779	-620,304
前年度末資金残高	1,386,427	3,310,819	7,711,073
比例連結割合変更に伴う差額			-2,029
本年度末資金残高	608,722	2,548,040	7,088,740

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書から分かったこと

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、一般会計等で20億3千万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は28億円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、6億2千万円となっています。業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。また、投資活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

また、財務活動収支が▲804万円とマイナスであることは、地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。

住民1人あたりに換算すると、業務活動収支が34万円の余剰、投資活動収支が46万円の不足、財務活動収支が1千円の不足となっています。

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）：

業務活動収支と投資活動収支、前年度末資金残高の合計になります。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示し、マイナスであれば、市債などの借入れをしなければ費用が賄えないこととなります。

第 3 章 4つの財務書類から分かること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

一般会計等	資産：	1,919 千円	負債：	372 千円	純行政コスト：	324 千円
全 体	資産：	2,512 千円	負債：	643 千円	純行政コスト：	480 千円
連 結	資産：	2,708 千円	負債：	681 千円	純行政コスト：	557 千円

※H29.3.31現在の住民基本台帳人口（60,306人）による。

2. 有形固定資産減価償却率

〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握します。

この指標が100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

一般会計等	56.6 %
全 体	53.0 %
連 結	53.9 %

3. 社会資本形成の世代間比率

〔（地方債＋1年内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入によってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	16.7 %
全 体	21.8 %
連 結	21.1 %

4. 純資産比率

〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	80.6 %
全 体	74.4 %
連 結	74.9 %

5. 負債比率

〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

一般会計等	24.0 %
全 体	34.4 %
連 結	33.6 %

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることや、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。